

研究論文

「持続可能な発展」についての考え方

—サステナブル・ディベロップメントとサステナビリティとの異同を中心に—

Sustainable Development and Sustainability:
Similarities and Differences

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学観光学部

キーワード：サステナブル・ディベロップメント、サステナビリティ、ブルントラント委員会報告書

Key Words : sustainable development, sustainability, the Report of Brundtland Commission “Our Common Future”

Abstract :

Sustainability is a different term equivalent to the sustainable development, which is commonly used in many documents of the United Nations. This paper surveys various definitions of sustainable development or sustainability and argues that the definitions in documents of United Nations are biased in favor for their practice in the modern daily life oriented to economic considerations worldwide.

I. 序—問題の所在

日本語の「持続可能な発展(または開発)」に相当する英語(原語)には、現在のところ、“sustainable development (以下では「サステナブル・ディベロップメント」という)”と“sustainability (以下では「サステナビリティ」という)”の2つの用語がある。

前書き的に一言すると、一方では、サステナブル・ディベロップメントとサステナビリティとは同義のものとされ、特段に区別されない場合がある。例えば国連から刊行されたサーナト(Cernat,L.)とグールドン(Gourdon,J.)執筆の2007年の論考『サステナブル・ツーリズムの概念はサステナブルか(Is the Concept of Sustainable Tourism Sustainable?)』(文献C)では、“sustainability and sustainable development”という表記があり、サステナビリティとサステナブル・ディベロップメントとは特段に区別されていない(C,p.1)。

しかし他方、カナダ・ブリティッシュコロンビア大学のロビンソン(Robinson,J.)によれば、世界的にみると、概ね国連や政府など公・私の組織や企業等ではサステナブル・ディベロップメントが用いられ、研究者やNGO等ではサステナビリティが使用される場合が多いとされている(R1, pp.369-370)。

サステナブル・ディベロップメントという用語がとにかく国連関係文書で用いられた例は、少なくとも1980年の『世界保全戦略：生ある資源のサステナブル・ディベロップメントのための保全(World Conservation Strategy—Living Resource Conserva-

tion for Sustainable Development)』(文献I)にすでにみられるが、これが現在世界的に不可欠ないわば新しいパラダイムとして広く知られるようになったのは、周知のように、1987年の国連・ブルントラント委員会の報告書(Report of the World Commission on Environment and Development : Our Common Future : 文献W1)によってである(R1, p.369)。

そこではすでに、サステナブル・ディベロップメントすなわち「持続可能な発展」のとらえ方には、「持続可能性の保持」に重点があるというものと、(持続可能性と両立する)「発展」に力点があるとするものとの間で論争があった(A, p.2573)。むしろ、「持続可能な発展」の命題は、もともとこの両者、すなわち「持続性志向的な主張」と「発展性志向的な主張」との間において折衷を図ったものといわれている(この点についてはΩ 1,113頁参照)。

そこでこの点をふまえて、本稿後述のロビンソンの所説も参照し、概括的にまとめていえば、「持続性志向説」をとるものは多くが「サステナブル」に重点を置いて、これを「サステナビリティ」とよび、反対に「発展性志向説」をとるものは「ディベロップメント」を必ず入れて、これを「サステナブル・ディベロップメント」とよぶものが多いといえることができる(R1, pp.369-370)。

ただし以下本稿では、総称的にはサステナビリティもサステナブル・ディベロップメントもすべて“サステナビリティ”と表記し、特定の文書や文献等において“サステナブル・ディ

ベロップメント”と表記されている場合や、これに相当する場合にのみ、“サステイナブル・ディベロップメント”と表記することを原則とする。

では、サステイナビリティとは何か。この点について詳しくは本稿次節で論じるが、サステイナビリティをどのようにぶものとしても、衆目のみるところ、出発点になったものは、前記の国連・ブルントラント委員会報告書において規定されている有名な定義、すなわち「サステイナブル・ディベロップメントとは、将来世代の欲求充足にとって障害とならないような形で、現在世代の欲求充足のために発展を行うこと」である（W1, pp.16,42; 以下本稿ではこれを「基本定義」という）。しかしこの「基本定義」では、例えば、根本的な欲求とはどのようなものをいうかについて、規定は必ずしも一義的なものとはなっていない。

こうした事情もあり、サステイナブル・ディベロップメントの概念については、その後多様な考え方・規定が盛んに提示され、今日でも明解なものとはいえない状況にある。例えばノルウェーのヘイヤー（Høyer, K.G.）は、すでに1999年の論考で、サステイナブル・ディベロップメントの定義には少なくとも40種のものがあるといっている（H, pp.8,140）。

また、ドレクスヘイジ（Drexhage, J.）とマーフィ（Murphy, D.）は、2010年に国連の“グローバルなサステイナビリティに関する上級部会（the High Level Panel on Global Sustainability）”のための基盤報告論考（文献D1）を書いているが、それによると、「サステイナブル・ディベロップメントが、1つの指導原則としてこれほど広く普及するものになったのは、ひとつには、この用語の概念規定が流動的（悪くいえば「曖昧的、多義的」：カッコ内は大橋のもの、以下同様）であるためである。すなわち、この用語はステークホルダーのいかんにより異なる目的に適応可能なものである。…しかし反面、こうした解釈の多様性のために実行上では混乱と融通性が生まれているものである」と、性格づけている（D1, p.9）。

前記で一言したサーナト／ゲールドンも、世界観光機関（UNWTO）のサステイナブル・ツーリズムの定義についてであるが、「この定義はあまりにも流動的で、概念のアプローチや解釈において実に多様なものを生むものになっている」と論じている（C, p.1）。

本稿はこうした点に触発されて、サステイナビリティ論の原理の様相を明らかにすることを課題とする。まず第Ⅱ節で、サステイナビリティについてこれまでどのような考え方が提示されてきたかを概観する。続く第Ⅲ節で、サステイナブル・ディベロップメントの概念を提起したブルントラント委員会報告書について論究している、前記のロビンソンの所説（文献R1）を考察する。これに関連して第Ⅳ節では、サステイナブル・ディベロップメントにおける有効性の問題についてビューイク（Buik, L.）らの論説（文献B2）により論究する。これらのうえにたって最後に国連関係文書の特色について論じる。

なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文

献記号により本文中で示した。

Ⅱ. サステイナビリティのいくつかの基本的な考え方

現時点でみると、サステイナビリティ概念の規定にはいくつかの点で基本的な違いがあるが、本稿筆者のみるところ、それは主として次の2点に基づくものである。

第1に、前記で述べたところの、サステイナビリティすなわち持続可能な発展のとらえ方において、サステイナブルに重点があるというものと、（サステイナブル性と両立する）ディベロップメントに力点があるとするものとの間で論争があり、そのいずれに重点があるとするかによって根本的な見解が分かれることである。

第2に、ブルントラント委員会報告書に関連しても、サステイナビリティとして実際に目指すものが何かについて、見解が一義的ではないことである。それは究極的には、1要素になるという考え方もあれば、2要素であるとするもの、3要素であるとするものがあることである。理論的にみると、2要素説と3要素説との対抗がまず注目されてきた。この点はブルントラント委員会報告書の記述に直接由来するものである。

1. 2要素説と3要素説

2要素説は、ブルントラント委員会報告書本文の「第1部共通の関心事項」のなかの「第2章サステイナブル・ディベロップメントを目指して」の「第1節サステイナブル・ディベロップメントの概念（The Concept of Sustainable Development）」（W1, p.42ff.）において、前記で引用したサステイナブル・ディベロップメントの「基本定義」の直後に次のような2つの追加的規定があり、しかもそれが同報告書においてサステイナブル・ディベロップメントの「2つのキーコンセプト（key concepts）」と位置づけられていることに基づく。

その1つは、「人間ニーズ（needs）の概念」で、特に世界の貧しい人々の基礎ニーズの充足、すなわちそうした人々の生存の確保をいい、それには絶対的優先権が与えられるべきものとされている。今1つは「環境の維持」にかかわるものである。故にこれによると、サステイナブル・ディベロップメントとは、実際には「人間の生存の維持」と「環境の維持」との2要素をいうと理解されるべきものとなる。

ところが同報告書を見ると、委員長ブルントラントの序文では、サステイナブル・ディベロップメントとは、貧困と不平等（inequality）と環境悪化（environmental degradation）とは結び付いている（links）という認識に立脚するところの、新しい経済成長の時代（a new era of economic growth）を目標にするものと明記されており（W1, p.7）、サステイナビリティは経済的要素、社会的要素、環境的要素の3要素から成るという考え方になっている。

こうした2要素説と3要素説との違いは、端的には、経済的要素の位置づけについての相違の問題であるから、これは、とりわけツーリズム産業はじめ一般の産業関係者には大きな問

題となるものである。この点について、国連関係文書におけるその後の経緯をみると、一貫して3要素説重視の記述がとられている (D1, p.2)。

例えば、1992年リオデジャネイロで開催された国連のいわゆる環境サミット、すなわち「国連・環境開発会議 (Conference on Environment and Development: UNCED)」に際し作成された『アジェンダ 21』等ではすでに、サステナブル・ディベロップメントの重点は、生態系の発展、社会的な発展、経済的な発展という3要素的なガイドラインにあるとして提示され (U1, p.1)、これがその後「トリプル・ボトムライン (triple-bottom line)」として広く知られるものとなった (D2, p.3)。

国連関係のその後の動きをさらにみると、2005年に国連環境計画 (United Nations Environment Programme: UNEP) と世界観光機関 (UNWTO) との共同文書『ツーリズムをさらにサステナブルにするために: 政策立案者への提言 (Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers)』が出されているが、この文書では、サステナブル・ディベロップメントは明白に次の3者を柱 (pillars) にするものと定義されている (以下の掲載順はこの文書通り)。すなわち “economic sustainability”、“social sustainability”、“environmental sustainability” である (U2, p.9)。ちなみにこの共同文書では、“sustainability” が用語として使用され、かつこの文書の見解は、世界観光機関では現在も有効なものとされている (文献 W2 による)。なお、“sustainability” という言葉は、ブルントラント委員会報告書でも部分的に使用されている (例えば W1, pp.23, 51, 56 等)。

さらに最近のものをみると、2012年にリオデジャネイロで開催された国連の「持続可能な開発会議 [リオ+20] (United Nations Conference on Sustainable Development [RIO+20])」で採択された文書『われわれが求める未来 (The Future We Want)』では、サステナブル・ディベロップメントは (以下の掲載順はこの文書通り)、“economic growth”、“social development”、“environmental protection” の3者を基本にするものと定義されている (U4, p.1)。

それ故現在では、一般的には3要素説が通例の定義とされ、サステナブル・ディベロップメントすなわちサステナビリティとは、これら3者をいうものとされる場合が多い (例えば R2, p.440)。こうしたなか、1999年、上記で一言したヘオイヤーにより、ブルントラント委員会報告書はサステナビリティについて「人間の維持」と「環境の維持」との2要素説にたつものであることを強く主張した試みが提起された (文献 H2 参照)。ヘオイヤーはこの点について、ブルントラント委員会報告書が2要素説にたつことは全く明白であるにもかかわらず、「この用語のこれまでの論議過程で言及されることが実に稀であったのは、少々驚かされることである」 (H, p.141) と書いている。

そしてこのうえにたつて、同じくノルウェーのアール (Aall, C.) は、2014年、「トリプル・ボトムライン説は、もともとサステナビリティ論の本来のものである2要素概念のものが、3要素概念のものに拡張されたものであり、・・・ (この点に関して) ヘオイヤーは、

ももとの2要素説と、その後の3要素説とは両立しないし、補足し合うというようなものでもないことを強く指摘しているものである」と論じている (A, p.2571)。

ただしヘオイヤーは、「人間の維持」と「環境の維持」の2要素には取り組みにおいて区別があるとする。かれの規定によると、「環境の維持」は「否定的に規定するオブリゲーション (a negative defining obligation)」であるが、これに反し「人間の維持」は、根本的な発展・開発 (the fundamental development) に関し「肯定的に発展を進めるオブリゲーション (a positively developing obligation)」をいうものである (H, p.141)。つまり、「環境の維持」はサステナブル性重視のもの、「人間の維持」はディベロップメント志向のものとされている。そしてこの両者についてヘオイヤーは、ブルントラント委員会報告書と同様に「人間の維持」が絶対的に優先するものとしているから、根本的にはディベロップメント志向的なものになると考えられる。

2. 1 要素説の提唱

こうしたなか 2011年に、アメリカ・ロチェスター工科大学のモレリ (Morelli, J.) により、サステナビリティは、突き詰めて考えれば、自然環境のサステナビリティに尽きるものであるという考え方が提起されている (文献 M)。かれによると、ブルントラント委員会報告書でいう人間の維持にしても、あるいはその他の国連関係文書で挙げられている社会的サステナビリティや経済的サステナビリティにしても、すべてが自然環境のサステナビリティがあつてはじめて可能なものである。故に、現在世界的に問われているものは、「環境的サステナビリティ (environmental sustainability)」として一元的に集約して示されるべきものであるというのである。

モレリは、(例えば)「経済的システムは、自然環境なしでは成り立たない。しかし逆に、サステナブルな環境は、社会の存在にも経済の存在にも依存するものではない」とし、サステナビリティを環境・経済・社会の3本脚的なもの (a three-legged table) と考えるにしろ、人間とエコシステムとの2重的関係のもの (a dualistic relationship) と考えるにしろ、土台として自然があるという点では共通した見解にたつものであり、それに還元して把握されうるものである、と論じている (M, pp.3-5)。サステナビリティの1要素説というべきものである。

ただしこの場合モレリは、かれがいう「環境的」とは、あくまでもエコシステム (ecosystem) について人間活動が関与する部分をいうものと断っている。この点についてモレリは特段の典拠文献や参照文献を挙げてはいないが (M, pp.4-5)、本稿筆者のみるところでは、例えばドイツのバウムガルトナー (Baumgartner, C.) が2008年に次のように述べているところと趣旨的には関連している。すなわちバウムガルトナーは、直接的にはツーリズムに限定してではあるが、「環境にのみ一面的に志向したツーリズム政策 (tourism policies unilaterally focusing on the environment) では、サステナブルのいかに論じることはで

きないものとなる」(B1, p.5)と規定している。

また、ブルントラント委員会報告書に基づく2要素説では“人間の生存維持”と“環境の維持”について、前述のように、“人間の生存維持”が優先されるべきものとされている。この点でいえば、モレリのいわゆる1要素説はこれに反して、“環境の維持”を優先するものという意味をもつが、逆にモレリ説と同様に考えて“人間の生存維持”を優先したものがあろうとすれば、同じ1要素説でも“人間の生存維持”を核心とした1要素説のものがあろうことになる。事実、国連フレームワークでも後述の2015年『2030アジェンダ』は、その端的な一例といえる。

この場合人間の存在は、現在の社会体制のもとでは、究極的には経済的要素により可能になるものであるから、これをさらに拡張して考えれば、純論理的には、“経済的要素”を最終目的とする3要素説の場合には、“経済的要素”をさらに目的化して“経済的要素”だけの1要素説というものも考えられることになる。

もっともこうした“経済一辺倒”的なものは、そもそもサステイナビリティの本質から考えて、もはやサステイナビリティ論とはいえないという反対論がありうるが、トリプル・ボトムライン説などによれば、少なくとも結果的に、あるいは実質的に、こうしたものが提起されることは、これを排除できないと考えられる。事実、本稿後述のように、国連関係文書に基づくサステイナブル・ディベロップメントについては、経済偏重的なもの、あるいは経済一辺倒なものというべきものがかなりみられる。

サステイナビリティ概念についての要約は以上とし、このうえにたつて次に、本稿で既述のロビンソンの所論をレビューする。これは、ブルントラント委員会報告書を中心に、その意味するところを批判的に明らかにし、そのうえで自説を展開しているものである。ブルントラント委員会報告書の趣旨解明にも大いに有用なものと考えられる。

Ⅲ. サステイナブル・ディベロップメントからサステイナビリティへ

1. 理論的系譜の解明

ロビンソンのもともとの問題意識は、サステイナブル・ディベロップメントはサステイナブルとディベロップメントとの相反する2つの要請を充たそうとするものであるが、この両者はそれぞれにおいてこれまでに長い思想的理論的伝統をもつもので、簡単に1つものになるものではない。それは幾何学で昔から回答不能とされてきた問題、すなわちある円と同じ面積の四角形を作図すること(squaring the circle)は不可能とされてきたのと同様に、不可能なことであるというところにある(R1, pp.369-370)。

そこでロビンソンは、この2つの方向、すなわち持続性重視の方向つまり「サステイナビリティ」を可とする方向と、発展性重視の方向つまり「サステイナブル・ディベロップメント」を可とする方向とについて、歴史的背景を解明することから出

発する。その直接的な源になったものは、すでに1960年代に起こった環境問題を論じたものであるが、それは、少なくとも近代という枠内で考えると、19世紀後半における2つの思想の対立にまで遡る。

一方は、アメリカの超越主義(transcendentalism)やヨーロッパで盛んであったロマン主義(romanticism)で、一言でいえば、自然を未開のまま保存すべきことを主張するものである。他方は、啓蒙主義的な利己主義(enlightened self-interest)に立脚するもので、後世のものも含めて人間の利便のことを考えて自然の保全に努めるべきことを主張するものである。これには従って、功利主義(utilitarian)の観点があり、自然についても多くの人が楽しめるようにするためには、例えば高山への登山用交通手段の設置など自然の改良も可という考え方になる。

この両方向をロビンソンは、環境に対するより精神的な(more spiritual)なアプローチと、環境に対する功利主義的アプローチとよんでいるが、この対抗が、1970年代の公害問題高揚時から、エールリッヒ(Ehrlich, P.)とコモナー(Commoner, B.)との論争になって現れたとする(R1, p.371)。エールリッヒが環境問題の根源は人間の人口増加に基づく(自然資源に対する)過剰消費(overconsumption)、つまり人間のあり方にありとするのに対して、コモナーは(少なくとも当時の公害問題を中心とした)環境問題は、技術(technology)の進歩により解決可能なものと論じた。

ロビンソンは、ここに現在のサステイナビリティとサステイナブル・ディベロップメントとの対抗の直接的原型があるとする。すなわち、一方では自然に対する個人の価値観や信念に焦点を置く考え方があり、今日のサステイナビリティ論となったのに対し、他方では技術領域における能率向上(efficiency gains)や進歩に依存することを主張するプラグマチックな、集団での解決志向的な(collective)考え方があり、今日のサステイナブル・ディベロップメント論になったものとする。

そして「これらの両方向は、環境悪化の動きに対し共同で反対のために結び付くことが大いにありうるものではあるが、それぞれの考え方の根本、従ってそれぞれが目指す究極的目的は、かなり異なったものである」と特徴づけている(R1, p.371)。その場合ロビンソンによると、これは1981年にオリオーダン(O'Riordan, T.)により「エコ中心的(ecocentric)」と「テクノ中心的(technocentric)」と名づけられているものに相当するが、ロビンソンとしては、これは「価値変化志向的立場(value change)」と「技術志向的立場(technical fix)」というのが相当とし、そのあらましは下図のように示されるとしている(R1, p.372)。

| | 技術志向的立場 | 価値変化志向的立場 |
|---------|------------------------------|-------------------------------|
| 自然地域の管理 | 保全的 (conservation) (功利主義) | 保存的 (preservation) (ロマン主義) |
| 公害と源泉 | 技術 (集合的政策) | ライフスタイル (個人的価値) |
| より適した用語 | サステナブル・ディベロップメント | サステナビリティ |

図：環境への行動形態（出所：R1, p.372）

もとより、これまでにおける環境に対する人間のかかわり方の論究は、ロビンソンによると、以上に尽きるのではない。例えば1981年にブラウン（Brown, L.）により、さらに広くかつ社会的な観点にたった「サステナブル社会（a sustainable society）論」の主張が提起される一方、既述のように1980年「国際自然保全連合（the International Union for Conservation of Nature and Natural Resources: IUCN）」等によって「サステナブル・ディベロップメント」をタイトル副題に使った文書（文献1）が公表されている。これらのうえにおいてロビンソンは、ブルントラント委員会報告書について論評をしている。

2. ブルントラント委員会報告書に対する論評

まずロビンソンは、以上のこれまでにおける理論展開の全体的様相からみると、このブルントラント委員会報告書はかなり異質の方向のものと特徴づけられるとする。その論拠は、例えば原理的レベルでみると、同報告書は社会的政治的な問題や経済的な配分（distributional）の問題に対しより強い焦点をおくものであって、（サステナブル・ディベロップメントでは）人間行動のあり方や、人間行動で何を優先させるか（priority）について劇的な（drastic）変化が必要かどうかという問題について、つまり人間はどのような行動をとるべきものかについての論議は、度合いが低いものとされているところにあるという。

それ故ロビンソンは、同報告書は、一言でいえば「発展途上国の社会的経済的諸条件と、それによっておきている環境悪化に多くの注意を注いだ（だけの）ものである」と特色づけ、そのため、同報告書は内容的には、「急進的な過激的な（radical）側面と、漸進的な改良主義的側面とが奇妙に結び合った物（a curious combination）になっている」と評している。

ここで急進的な側面とは、環境と発展とを、これまでの理論系譜を無視して強引に結合しているところにある。このことは端的には、サステナブル・ディベロップメントの定義にあたり、同報告書が「（経済的な）貧困という問題が世界的に成功裏に解決されない限り、生態系的サステナビリティは達成されることがない」というテーゼを措定し、しかも出発点にしているところに現われているとする。

この点についてロビンソンは、「このことに基づき行動することの急進的な過激的な意味は、これをいくら誇張してもしすぎることはない」と評し、「本質的にいえば、ブルントラント委員

会報告書は、環境悪化という巨大で複雑な問題を、同じく巨大で複雑な問題である人間発展（human development）および貧困と結び付けて論究し、両者は同時に、しかも相互に補強し合う形で解決されなくてはならないと言っている」と総括されるものとするが（R1, p.372）、しかしロビンソンは、さらに突き詰めて考え一言でいえば、それは結局、人間の都合を中心にしてディベロップメント問題を提起しているだけのものではないかと論断している（R1, p.376）。

これは論理的には、例えば人類には理性（reason）がある故に可能になるという主張があつてのみ可能になるものである。そのためにはさらに、人類には新しい倫理を作り上げることが可能という論理が必要であり、そのためには人間は価値観を持った存在という考え方が必要である。ところが、既述で一言したように、ブルントラント委員会報告書はこの面に関する論述には稀薄なところがある。さらにロビンソンのみるところ、同報告書は社会的側面の分析でも限界があるものとなっている。

というのは同報告書は、ロビンソンによると、サステナブル・ディベロップメントの社会的側面について「（人間は総じて）先天的に（革命主義者ではなく）改良主義者であつて、多くの人は権力や搾取や社会的再配分の問題を回避しようとするものであるという前提にたち、こうした根本的な政治的变化をしようとする欲求（need）があるかもしれないことは、同報告書では簡単に無視されるものになっている」からである（R1, p.376）。つまり、人間の見方が、全く通例的常識的なものに留まっている、というのである。

しかしこの点について、本稿筆者からみれば、ブルントラント委員会報告書は、世界的にみた場合、貧困状態にある人々が生存確保上自然資源を必要のままに乱用することを防止することが、今日における自然環境保護の重要なキーポイントとなっている。この両者は結び付いているのであり、結び付けてでないと解決されることがないということを言わんとしているのである。このことがロビンソンには、十分に理解されていない。それは、ロビンソンが持続性と発展性とは、所詮、両立不可能なものという考え方に強く囚われていたためであると思われる。

結局、ブルントラント委員会報告書に対するロビンソンの論評は、次の点に集約されるものとなっている。すなわち、同報告書における「急進的側面と改良的側面との2重性で注目されることは、この両者のインパルスが共に次のところに、すなわち技術的・個人的責任という軸において、しかもプラグマチックなサイドに存在するものとなっているところにある」。つまり同報告書は、（ロビンソン説を図示した前記の図で示されているような）「個人の精神的価値、もしくは個人の責任性を強調するようなことがなく、…むしろ（エールリッヒとコモナーとの論争になぞらえていえば）コモナーが主張したような、技術と能率の向上に進路を求めている」という特色をもつものと、総括されるのである（R1, p.373）。

以上のうえにたつてロビンソンはさらに、ブルントラント委員会報告書に対する批判を提起し、それにかかわって自らの説を提示している。

3. ブルントラント委員会報告書批判とロビンソン説の提示

ブルントラント委員会報告書が提起したもの、端的にはサステナブル・ディベロップメント論には、ロビンソンによると、その当初から多くの批判が提起されてきた。

その第1は、サステナブル・ディベロップメントとは、要するに、経済成長をいうものではないかというものである。これは、例えばブルントラント委員会報告書でみると、既述のように委員長ブルントラントの序文で、経済成長が最終目的と明記されていることや、その具体的展開として、同報告書本文の「第2部共通の課題」の第8章では「産業（の課題）は、より少ないものでより多くのものを生産することである（industry: producing more with less）」という見出しのもとに、「予測される人口増加を前提とすると（つまり、サステナブル・ディベロップメントの実行のためには）、世界の産業産出高（world industrial output）は5～10倍の増加が必要」と強調されていることなどを根拠とするものである。

その他の批判で注目されるものには、すでに1991年ギブソン（Gibson, B.）により提示されたものがある。これは、ブルントラント委員会報告書には、内容において曖昧さ（vagueness）があり、偽善的で（hypocrisy）、欺瞞的（delusion）であるという3点を指摘したものである（文献G）。ロビンソンの批判は、見出しとしてはこの3者を引き継ぎ、ロビンソン自身による新しい内容を込めたものである。

第1の曖昧さについて、ロビンソンは次のように論じている（R1, p.373）。「サステナブル・ディベロップメントという用語で最も目立つ特徴の1つは、その意味（meaning）が、人や組織のいかににより実に多くの異なったものとなっていることであり、…特に3本柱的なアプローチにたつもの、すなわちサステナブル・ディベロップメントには生態的、社会的、経済的な次元の3者があるとするものと、それを2重的なもの、すなわち人間と自然の持続性にありとするものとの間などで、盛んに論議が行われてきたものである」。

ところが、これらの論議をみると、例えばサステナビリティとサステナブル・ディベロップメントとの用語上の違いにはそれぞれの論者の政治学的・哲学的な違いが反映されており、サステナブル・ディベロップメントという用語にしても、普遍妥当的な定義がないことは「建設的な曖昧性（constructive ambiguity）」として働いており、「普遍妥当的な定義がないことが、サステナブル・ディベロップメントという概念にとって有利な政治的機会をもたらすものになるかもしれない」とこの問題を締めくくっている。曖昧さがあること、概念の理解が多様であることは、必ずしも悪いことではないというのである。

第2の偽善性についてロビンソンは、サステナブル・ディ

ベロップメントという名のもとに「非サステナブルな（unsustainable）活動」がなされるかもしれないことが、最も問題であるとしている（R1, p.374）。こうした恐れがあるものとして、例えば当時（2004年）の代表的なものに「表面的環境主義（cosmetic environmentalism）」があり、「グリーンな産物」とか「環境にやさしい（environmentally benign）と称する物や事柄」が登場しているが、ロビンソンのみるところ、そのなかには明確な基準（criteria）がないものもある。

しかしロビンソンは、こうした物や事柄に対しても一面的に不可とするのではなく、サステナブル・ディベロップメント進行上の1つの出来事と考え、サステナブルな社会の実現は、一面ではこうした仕方でも進むものと考えざるべきである、とこの問題を締めくくっている。

第3の欺瞞性でまず問題となるものは、持続性と発展性との矛盾から起きるもの（oxymoron）である。これは要するに、ブルントラント委員会報告書のサステナブル・ディベロップメント概念には、サステナブルな人間維持・環境維持という方向と、ディベロップメント追求という功利主義的な方向が並存しているために、一方では、前者の人間存在と環境の維持・擁護にかかわる問題が、後者の功利主義的な考え方で処理され、「サステナブル・ディベロップメント論は、当を失したもの（miss the point）」と非難される恐れがある。他方では、ディベロップメントの問題において、前者のサステナブルな人間維持・環境維持の方向が過大に主張され、別の意味でサステナブル・ディベロップメント論は、当を失したものである恐れがあることをいうものである（R1, p.376）。この矛盾は、ロビンソンによると、究極的には、サステナブル・ディベロップメントとサステナビリティの2つの方向が、サステナビリティの方向で統合されることによって解決されるものである（R1, p.377）。

そこで、ロビンソンは、ブルントラント委員会報告書やそれをめぐるこれまでの種々な論議や論究においては、真のサステナブル・ディベロップメント達成のために必要なこと、すなわち「基礎的な根本的価値観や態度において、さらなる根本的な変化（a more fundamental transformation）が必要かどうかということが、答えられてはいない」として、真に有効な概念・理論・フレームワークのための必須要件として以下のような6点があるとして、これを改めて提示している。

ロビンソンは、まず第1に、サステナブル・ディベロップメントはサステナビリティという名称でよばれるべきものであるとする。

そのうえで第2に、「サステナビリティは種々な領域（fields）、分野（sectors）、規模（scales）を統合した1つの概念（an integrative concept）でなくてはならない」という命題を提示する。ここでロビンソンが強調しているのは、次の4点である。①社会的・人間的領域と自然的・環境的領域との統合性を確保すること、②故に学問形態としてはトランスディシプリナリ（transdisciplinary）方法が望ましい（トランスディシプリナリ方法についてはΩ3参照）

大橋注)、③統合されるべき社会組織・単位としては、政府と企業だけではなく、NGO はもとより一般私的家庭も含めて考えること、④場所的空間的統合も考えること。

第3に、「アプローチ方法で単一の絶対的なものがあるとは考えないで、ともかく行動することを優先して考えること (beyond concepts to action)」という命題が提示される。

第4に、「技術的手段 (technical fixes) は、必要ではあるが、それで充分 (sufficient) というものではない」という命題が提起される。これは、主として経済的諸条件に基づく生活上の不平等性がある場合に、技術的手段のみで是正しようとすることは、所詮不可能である故に、サステナビリティでは技術的手段だけでは限界があることをいうものである。

それ故第5に、「サステナビリティは社会的構成 (social construction) である」という命題が提示される。これは、サステナビリティを実現するのは、根本的には社会的関連であって、科学や技術ではないことをいうものである。ロビンソンはここではっきりと、サステナビリティとは生態的システム、社会的システム、経済的システムについての相互作用関係を把握することをいうものであるという見解を提示している。すなわち3要素説を可とするというのである。

これに基づき第6に、「当該コミュニティを参画させるものであること (engaging the community)」という命題が提起される。これは、サステナビリティに関する意思決定は、とにかくなんらかの意味での専門家だけでなされることがなく、少なくとも関係コミュニティの参画が必須であることをいうものである。

これらに加えてロビンソンは最後に、サステナビリティは、なんらかの最終的解決をもたらすものではなく、1つの新しい道具 (tool) に過ぎない。これを使えば、時と所によっては、ある円と同じ面積の四角形を描くという難問を、さしあたり、しかしあくまでも政治的に、解くことができる、そのような道具であると力説している (R1, p.382)。

以上を総括的にみると、サステナビリティとは、ロビンソンによると、すべてのステークホルダーの参画のもとに、生態系の問題、社会の問題、経済的問題を統合的に計慮するものであって、それはあくまでも「これらのさまざまな考えが表明されて評価される場所の、究極的には政治的行為であるところ、1つのプロセス」と定義されるものである (R1, p.382)。

ロビンソンの、3要素説に立脚する以上のサステナビリティ論は、国連関係文書における3要素説の1つの基礎理論としても有用なものと考えられるが、そこではサステナビリティ (サステナブル・ディベロップメント) は、なんらかの最終的解決を生み出すものではなく、当面の政治的解決をもたらす (だけの) ものであって、1つの道具に過ぎないことが力説されていることが、実に特徴的である。

このようなロビンソンの指摘によると、国連提唱のサステナブル・ディベロップメントは、さしあたりの政治的解決をもたらすだけで、最終的な有効性 (effectiveness) は確保される保証が

ない。こうした点からサステナブル・ツーリズム論を対象にしてではあるが、サステナブル・ディベロップメントの有効性を論じたものに、ビュイクらの論考 (文献 B2) がある。次にこれを考察する。ただしビュイクらでは、有効性について特段の定義がなされていない。故にここでは有効性は組織論における定義に従ったものとして、組織目的 (ここではサステナブル・ディベロップメント目的) の達成度をいうものとする。

IV. サステナブル・ディベロップメントの有効性について

ビュイクらの所論は、直接的には、「サステナブル・ツーリズムは、現在の形では、有効性がかなり低いものである。主たる障害は、マス・ツーリズムからサステナブル・ツーリズムへの転換に際し、ステークホルダーたちの利害において違いがあることから生まれる。それ故サステナブル・ツーリズムを有効性ある方法で遂行するためには、リーダーシップが不可欠である」(B2, p.4) ということの問題意識とするものである。そして結論的には、有効性あるサステナブル・ツーリズムの推進のためにはステークホルダー同士の協力が必要であるが、その場合政府のリーダーシップが必須であることを主張せんとするものである。

まずサステナブル・ツーリズムで何故有効性が問題となってきたかについては、次のようにとらえるべきものとする。すなわちサステナブル・ツーリズムは、どのように定義するにしても、要するにそれは、ツーリズム地の自然のおよび社会的環境をめぐって、ツーリストと (ツーリズム地関係者を中心にした) ツーリズム関係者との相互作用からおきる緊張 (tension) に由来するものであり、その際何よりも注目されるべきことは、ステークホルダーの間において利害のトレードオフが起こるかもしれないことである (B2, p.7)。

今日のような資本主義社会では、経済的な要因が強く作用するから、サステナブル・ツーリズムの実際の姿では (企業を中心にした) 経済的志向に重点が置かれたものとなる。そのなかでステークホルダーすべてが等しい力で交渉ができるためには、「(ステークホルダーすべてが) 等しい力を持つか、(それがなければそれを補う) 強力な第三者的なもの、要するに政府がそれ相当なリーダーシップを持つことが必要である」とビュイクらは主張する (B2, p.14)。

実は、サステナブル・ツーリズムで政府がリーダーシップをもつべきことは、本稿第Ⅱ節で紹介した国連環境計画 (UNEP) / 世界観光機関 (UNWTO) の2005年の共同文書『ツーリズムをさらにサステナブルにするために: 政策立案者への提言』において根本原則となっているものである。このことは、同文書の副題からも推察されるものであるが、本文のなかでも “Governments play a leading role” という見出しで1節が設けられている。その理由として同共同文書は、次の3点を挙げている (U2, p.3)。

①ツーリズム産業は散在的なもの (fragmental) であり、積極的

にまとまった行動をとることが困難であるから、政府のリーダーシップが必須である。

②ツーリズムは、空気・水はじめ自然資源に関与する度合いが高く、これらは公共的関係度が高いものである。例えば国立公園などでは資源は公共的に管理されている。

③政府はサステナビリティ推進上、例えば立法措置を講じたり、行政措置を実施するなどの用具を有している。

このうえにたつてビュイクらは、まず政府といってもサステナブル・ツーリズムで直接的に対象になるものは、ツーリズム地所在の政府であって、そうした政府は、ごく一般的に言えば小さな国が多く、ツーリズム政策のうえでは巨大なツーリズム関係多国籍企業に実質上対抗できないことが多い。またサステナビリティなどでは長期的視野で取り組む必要がある場合が多いが、ツーリズム地政府ではそうした長期的視野にたつことが困難な場合が多いという難点もある。そこでビュイクらは、国連や世界観光機関などの国際的機関の果たすべき役割が大きいと指摘している (B2, p.23)。

また政府の役割としては、資源など公共財 (public goods) の配置や整備なども重要な課題で、政府のリーダーシップは1つの形になるものと論じている。それだけではなくビュイクらは、ツーリズム企業ではその活動が当該国の法に合致していること、すなわちコンプライアンスがあることが、現在では、少なくとも非コンプライアンス企業に対する競争優位を与えるものとなるという。

ただしその場合ビュイクらによると、今日では企業は、単にサステナブルな製品を提供しているだけでは、他企業との差別化ができない。政府によってそれが保証され、例えばなんらかの形で証明されることによって、競争優位が形成されるものになる。

このうえにたつてビュイクらは、確かに (例えば資金や専門家の不足から) 有効性のあるサステナブル・ツーリズムの実行が困難な国がある。しかし、かれらが実態研究をしたコスタリカの例からいっても、「サステナブル・ツーリズムの実行について究極的に責任を負うものは、ツーリズム地の政府である」と規定し (B2, p.24)、サステナブル・ツーリズムについては、政府のリーダーシップが要の問題であって、「ツーリズム地における政府のリーダーシップが、ステークホルダーの間において協力を生み、有効性のあるサステナブル・ツーリズムを導くための充分条件である」と述べ、結論としている (B2, p.34)。

V. 結—国連型フレームワークの基本的特色について

以上において、サステナブル・ディベロップメントとサステナビリティという2つの用語、およびサステナビリティ活動のリーダーシップの問題を中心に考察をこころみてきたが、これらの考察は、本稿筆者としてはさしあたり、この問題で大宗的位置を占める国連関係文書のサステナブル・ディベロップメント論について、そのいわば本質解明にとって実に有用な示唆を

与えるものである。最後にこの点について述べ、結語とする。

1. 経済要素の重視傾向

この点に関連しまず述べておきたいことは、サステナビリティにおいて1要素説をとるか、2要素説か、あるいは3要素説かの問題は、本稿筆者としては、別拙稿 (Q4) で論じているように、1つの事象のその時々条件や状況により決まるものであって、どれか1つの説がすべての状況に妥当するのではない、と考えるべきものとしていることである。例えば幾何学において1点の確定には1点で足りるが、1つの線の確定には2点、1つの面の確定には3点を必要とするのと同様である。

こうした観点から、サステナブル・ディベロップメント論の出发点になったブルントラント委員会報告書を見ると、本文中の有名な定義、すなわち本稿でいう「基本定義」では、要素別の視点がなく、すべての要素をいわば一括して、次世代以降のものの障害とならないよう発展・開発がなされるべきことを要請するものとなっており、(少なくとも純論理的には) 1要素説といえるものとなっている。そして文意上ではこの「基本定義」に対するいわば注記的規定として、「2つのキーコンセプト」として、2要素説が示され、かつ、委員長ブルントラントの序文などでは3要素説となっているものである。すなわち1要素説、2要素説、3要素説が並存し、状況・要件により使い分けられうるものとなっている。

さらにこの場合経済的な要素・側面の重視性いかんという観点からみると、委員長ブルントラントの序文では、文意上において経済成長がことさらに強調されるものとなっており、実質上、いわば経済成長強調の1要素説になっている。その後の国連関係文書でも、既述のように、経済的要素を頂点とする3要素説となっており、それらは、少なくとも経済的要素志向的なものといわれてもやむを得ないところがある。

この点は、実は、既述で引用したドレクスヘイジ／マーフィの論考において、サステナブル・ディベロップメントについての「(一般の) 政府やビジネス界における支配的見解 (the dominant view) は、(一言でいえば) 環境に対しさらなる感受性をもって、経済成長を続けること (continued economic growth) をいうものであり」、「サステナブル・ディベロップメントの実行は、そうした考え方、つまり、発展は主として経済成長にあるという考え方によって、進展が妨げられたものとなってきた」と明言されているものである (D1, pp.6,10)。

2. 経済要素の重視をめぐる

この点は、さしあたりまず、サステナブル・ディベロップメントの活動における能率 (efficiency: 効率) と有効性 (effectiveness)、従ってリーダーシップという問題を生んでいる。これは、経済的要素重視のために目的遂行が経済的側面にぶれることがありうることから来る必然的な結果であるが、この角度から国連関係文書を見ると、1992年の国連・環境サミットの決議文 (文

献 U1) においてすでに、サステナブル・ディベロップメント活動を有効なものにすることという意味で、“effective” という言葉が数か所で使用されていることが注目される（例えば同決議文中の “principle 11, 14, 15” など）。

これに関連しこの問題を論じているものが、ビュークらの 2009 年の論考（文献 B2）である。既述のようにここでかれらは、主としてサステナブル・ディベロップメントの有効性について論じているが、実は能率（効率）にも言及している。この場合能率は、生産性（productivity）の高いことに基づく競争力および利益極大化（profit maximization）の向上をいうものとされている（B2, p.15）。しかし有効性については、既述のように、組織論の通常用法である「組織目的（ここではサステナブル・ディベロップメント活動目的）の達成度」をいうと解しているものである。

ビュークらが言わんとするところは、サステナブル・ディベロップメントの活動で最も問題となるのは、要するに、有効性のいかにあり、それが欠如する場合には、国家が強いリーダーシップをもって推進にあたる必要があるということである。つまり、国連関係文書等が予定している経済側面志向性、すなわち経済的リーダーシップは、能率の向上では確かに有意義であるが、経済的側面偏重にふれることがあり、環境保全を主張する論者などからは、（そうした本来のサステナブル・ディベロップメント活動目的の達成という）有効性には欠けることがありうる（ineffective）ものとなり、サステナブル・ディベロップメントの目的達成には、それを補う国家のリーダーシップが不可欠ということになる。

以上のことは、他面においては、これまでの国連主導型のサステナブル・ディベロップメント活動は有効性に欠けるものであったという認識が前提になっている。この点について実は、国連主導型のサステナブル・ディベロップメントには、これまでのところ、それが人口に広く膾炙している割には、実践上は有力なものとはならず、実践的には意味あるものにはなっていないという強い声がある。

例えば前記で一言したドレクスヘイジ／マーフィの国連関係論文でも、国連関係文書に基づくサステナブル・ディベロップメントの進捗状態は、これまでのところ、期待されたほどのものではなかったとはっきり指摘されている（D1, p.7）。また、イギリスの著名なツーリズム論者、シャープレー（Sharples, R.）は、2009/2010 年の論考で、直接的にはサステナブル・ツーリズムについてではあるが、「サステナビリティもしくはサステナブル・ディベロップメントの考え方（principles）が、ツーリズム目的地を含め、ツーリズム事業において実践されたという証拠はほとんどない」と述べ、「サステナブル・ツーリズムというもの（the concept）は、神話にすぎない」と宣している（S, p.1）。

これは何故であろうか。この点を追求してゆくと、次の点にゆきあたる。すなわち、資本主義社会ではもともとそのようなサステナブル・ディベロップメントは可能であろうかという問題である。資本主義社会ではそうしたサステナブル・ディベロップ

メントには本質的な限界があるのではないか。精々サステナビリティというレベルで論じられるものではないか、という問題である。

ただしこの点は、ここでは指摘するに留めるが、この点で興味深いことは、国連関係文書に基づくこれまでのサステナブル・ディベロップメントは、実行面では要するに不首尾なものに終わっていると総括している、前記のドレクスヘイジ／マーフィが、次のように述べていることである。すなわち「リオ・サミットから起こった期待は、実に大きなものがあつたが、それは急速にすぼんだものとなった。それはひとつには、ネオリベリズム的な経済パラダイム論が盛んになったためである。すなわちリオ以後は、貿易や投資等の分野でグローバル化が進展し、世界的に経済進展重視の方向が強まり、サステナブル・ディベロップメントは、経済のグローバル的進展というこのパラダイムに飲み込まれてしまったのである」（D1, p.17）。

3. 現在における国連のサステナブル・ディベロップメント・フレームワーク

それ故ここでは、サステナブル・ディベロップメントの国連型フレームワークについての近年の動きについて考察することが必須になる。まず直近でみると、国連では、2015 年 9 月 25～27 日に国連本部において、150 か国を超える加盟国首脳の参加のもと、“国連・持続可能な発展（開発）サミット”を開催し、その成果として『Transformation our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development』（文献 U6 以下では『2030 アジェンダ』という）を発表している。

そこでは、サステナブル・ディベロップメントの具体的な「目標（goal）」として 17 の事柄、「ターゲット」として 169 の事項が提起されているが、同文書前文（preamble）では「これらの目標とターゲットは統合され不可分のものであって、サステナブル・ディベロップメントの 3 次元（dimensions）、すなわち経済、社会および環境の 3 次元について調和が求められるものである」と規定されている（U6, p.2）。

この場合「目標」とされているものは、例えば「貧困の消滅（end poverty）」（目標 1）や「気候変動の軽減」（目標 13）などであり、これらは前記ブルントラント委員会報告書では、（本稿でいう「基本定義」の後に）「2 つのキーコンセプト」として提示されていたものである。しかしこれは、2015 年『2030 アジェンダ』によれば、次のような位置づけに、すなわち、「貧困の消滅」などは、もともとサステナブル・ディベロップメントの「目標」であり、それらには「経済」、「社会」、「環境」の 3 次元（あるいは側面・要素）があると理解されるべきものとされている。

故に上記で述べたヘイヤーらの理解は、国連としては、「目標」（もしくは「ターゲット」と「次元」とを混同したものということになる。しかも「目標」をみると、『2030 アジェンダ』では「貧困の撲滅」は第 1 のものとされているが、「環境」はかなり下位のものとなっている。

この点について、前記のドレクスヘイジ／マーフィは、「国連・サステナブル・ディベロップメント・フレームワークについて回顧すれば、およそ 2002 年のヨハネスバーク・サステナブル・ディベロップメント・世界サミットを契機に、力点が環境問題から社会的経済的発展へシフトした (away from environmental issues toward social and economic development)」と書いている (D1, p.8)。

そこで遡って、ヨハネスバーク世界サミットの決議文 (文獻 U5) をみると、そこではサステナブル・ディベロップメントの 3 つの柱 (pillars) として “economic development”、“social development”、“environmental protection” が挙げられるとともに、同決議文の中心項目である『われわれが直面する課題 (the challenge we face)』 (決議本文アネクス: 第 11 項～第 15 項) では、冒頭 (第 11 項) において「貧困の撲滅 (poverty eradication)」、「消費・生産のパターンの変化」、「経済的社会的発展のための自然資源ベースの保護・管理 (protecting and managing the natural resource base for economic and social development)」の 3 者がサステナブル・ディベロップメントの全体的目的 (overarching objectives) であり、本質的要件 (essential requirements) であると規定されている。

さらに同サミット決議文の『実行計画 (plan of implementation)』をみると、公害など環境問題はすべてこの「経済的社会的発展のための自然資源ベースの保護・管理」の項目のなかの事柄として位置づけられている。すなわちいわゆる環境問題は、實際上、経済的社会的発展問題に下屬するものとされ、独立の『実行計画』はないものとなっている。

つまり、ここでは、国連型フレームワークにおける経済発展重視傾向への転換は明らかであり、その傾向は 2015 年『2030 アジェンダ』でさらに推し進められている。しかしこうした直近の傾向をみると、サステナブル・ディベロップメントの国連型フレームワークの出発点になった、1987 年のブルントラント委員会報告書の主旨を想起せざるをえない。同報告書において、委員長ブルントラントは、サステナブル・ディベロップメントとは、要するに、貧困と不平等と環境悪化とが結びついているという認識に立脚した新しい経済成長の時代と規定している。ではこれは、どのようなことを意味するものか。

この点についてブルントラントは、同報告書序文において、(ブルントラント委員会の最初の会合で論議対象の論点設定がなされた時に)「この委員会は“環境問題 (environmental issues)”のみに論議を限定すべきであるという意見があったが、これは全くの誤り (a grave mistake) であったであろう。というのは環境は、人間の欲求・野心・行為と無関係な領域として存在するものではないから、それを人間の関心と無関係なものとして保護すべきもの」という主張は、“環境”というまさにこの言葉について、それを、特定の政治サークルで主張されているナイーブな意味のものとして (naivety) とらえようとしたものであるからである」と述べている (W1, pp.6-7)。

この本旨は、同報告書本文では次のように表現されている。

すなわち「貧困な者は、生きてゆくために、環境を直接 (無計画的に) 利用せざるを得ないことがしばしばある」(W1, p.29)。(これがいわゆる環境破壊といわれたりするが、それ故、経済発展と環境保全の問題において)「キーポイントとなるのは、貧困を無くすことこそが、環境の健全なる維持・発展の前提条件である、ということである」(W1, p.62)。

これが、国連型サステナブル・ディベロップメントの原点なのである。つまり、少なくとも国連主導のサステナブル・ディベロップメント論は、もともと本質において、単なる自然環境保護をいうものではない。それは本来、貧困状態にある人々が生存確保上自然資源を必要のままに乱用することを防止することが、今日における自然環境保護の重要なキーポイントとなる。故に貧困の消滅こそが、サステナブル・ディベロップメントのアルファであり、オメガであり、かつ、それには経済、社会、環境の 3 側面があることをいうものである。このことが銘記されておかななくてはならない。サステナブル・ディベロップメントは何よりも環境の保全というのは、少なくとも国連型サステナブル・ディベロップメント論についていえば、誤認である。

【参考文献】

- A: Aall, C. (2014), Sustainable Tourism in Practice: Promoting or Perverting the Quest for a Sustainable Development, *Sustainability*, No.6, pp.2562-2583.
- B1: Baumgartner, C. (2008), What Is Sustainable Tourism?, retrieved January 20, 2016, from: http://www.nfi.at/documents/Nachhaltiger-Tourismus_EN.pdf
- B2: Buik, L., Darweesh, D., Eberle, D. and Madelz, P. (2009), Ineffective Sustainable Tourism: Is Government Leadership Sufficient to Initiate Collaboration amongst Stakeholders Leading to Effective Sustainable Tourism? RSM Erasmus University.
- C: Cernat, L. and Gourdon, J. (2007), *Is the Concept of Sustainable Tourism Sustainable? Developing the Sustainable Tourism Benchmarking Tool*, United Nations Conference on Trade and Development, United Nations Publication, ISSN:1816-2878.
- D1: Drexhage, J. and Murphy, D. (2010), *Sustainable Development: From Brundtland to Rio 2012*, New York: UN Headquarters.
- D2: Dwyer, L. and Faux, J. (2010), Understanding the Sustainable Development of Tourism: Triple Bottom Line of Tourism Organizations to Support Sustainable Development, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.goodfellowpublishers.com/academic-publishing.php?promoCode=&orderId=&content=story&storyID=2324>
- G: Gibson R. (1991), Should Environmentalists Pursue Development? *Probe Post*, pp.22-25.
- H: Høyer, K.G. (1999), *Sustainable Mobility: the Concept and its Implications*, Sogndal: Western Norway Research Institute.
- I: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (IUCN), United Nations Environment Programme (UNEP) and the World Wildlife Fund (WWF) (1980), *World Conservation Strategy: Living Resource Conservation for Sustainable Development*, IUCN/UNEP/ WWF.
- M: Morelli, J. (2011), Environmental Sustainability: A Definition for Environmental Professionals, *Journal of Environmental Sustainability*

- ity, Vol.1, pp.1-9.
- R1: Robinson, J. (2004), Squaring the Circle? Some Thoughts on the Idea of Sustainable Development, *Ecological Economics*, Vol.48, pp.369-384
- R2: Robinson, P., Lück, M. and Smith, S.L.J. (2013), *Tourism*, Wallingford: CABI.
- S: Sharpley, R. (2009/2010), The Myth of Sustainable Tourism, *Centre for Sustainable Development Working Paper Series, 2009/2010-No.4*, pp.1-14.
- U1: UN (1992), *The Rio Declaration on Environment and Development: The Earth Summit and Agenda 21*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.unesco.org/education/nfsunesco/pdf/Rio.pdf>
- U2: UNEP and UNWTO (2005), *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*, UNEP/UNWTO.
- U3: United Nations Conference on Sustainable Development :Rio de Janeiro, Brazil, 3 to 14 June 1992: Agenda 21, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un.org/esa/sustdev/agenda1.htm>
- U4: United Nations Conference on Sustainable Development (RIO+20), *The Future We Want*, UN, retrieved January 20, 2016, from: http://www.un.org/disabilities/documents/rio20_outcome_document_complete.pdf
- U5: United Nations (2002), Report of the World Summit on Sustainable Development : Johannesburg, South Africa, 26 August – 4 September 2002, from: <http://www.unmilleniumproject.org/document/31.pdf>
- U6: United Nations General Assembly (2015), Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development, retrieved August 20, 2016, from: http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/70/1 (日本外務省仮訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」 retrieved August 20, 2016, from: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000/01402.pdf>)
- W1: WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf>
- W2: World Tourism Organization Network (2016), Sustainable Development of Tourism: Definition of Sustainable Tourism: reference in: UNEP and UNWTO (2005), *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*, UNEP/UNWTO, pp.11-12, retrieved January 10, 2016, from: <http://sdt.unwto.org/content/aout-us-5>
- Ω1: 大橋昭一 (2010)『観光の思想と理論』文眞堂
- Ω2: 大橋昭一 (2016a)「現在におけるサステナブル・モビリティ論の一類型—大気汚染のレジャー目的ツーリズム手段の徹底的削減論—」『関西大学・商学論集』63巻3号, 81-95頁
- Ω3: 大橋昭一 (2016b)「トランスディシプリナリティ論の進展過程—ツーリズム論(観光学)の方法論的確立の観点から—」『和歌山大学・観光学』15号、15-22頁
- Ω4: 大橋昭一 (2017)「記号論立脚のツーリズム研究の特性に関する考察—ツーリズム研究の一層の発展のために—」『観光学評論』5巻1号 (印刷中)

受理日 2016年12月8日